

令和5年度 宮城県有料老人ホーム集団指導
資料1-3

各種届出について

宮城県

事業変更届について【1】

◇ 老人福祉法（以下「法」という。）第29条第1項各号に掲げる事項に変更が生じたときは、有料老人ホーム事業変更届に必要な事項を記入し、変更の日から**1月以内**に、**各保健福祉事務所に提出**してください。

◆ 法第29条第2項

前項の規定による届出をした者は、同項各号に掲げる事項に変更を生じたときは、変更の日から1月以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

◆ 老人福祉法施行細則（以下「法施行規則」という。）第22条第2項

法第29条第2項の規定による届出は、様式第34号の有料老人ホーム事業変更届によって行わなければならない。

様式第34号(第22条関係)

有料老人ホーム事業変更届

年 月 日

宮城県知事 殿

施設設置者
名 称

代 表 者 氏 名

下記のとおり有料老人ホームの事業を変更したので、老人福祉法第29条第2項の規定により届け出ます。

記

1 施設の名称及び所在地

2 変更した事項

イ 変 更 前

ロ 変 更 後

ハ 変更した理由

3 変更年月日

事業変更届について【2】

届出が必要な事項（老人福祉法等において以下のとおり規定されております。）

○法第29条第1項第1号に掲げる事項

- 1 施設の名称及び設置予定地
- 2 設置しようとする者の氏名及び住所又は名称及び所在地
- 3 その他厚生労働省令で定める事項



○法施行規則第20条の5の2

- 1 設置しようとする者の登記事項証明書又は条例等
- 3 施設の管理者の氏名及び住所
- 4 施設において供与をされる介護等の内容
- 5 建物の規模及び構造並びに設備の概要
- 6 建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の確認を受けたことを証する書類
- 7 設置しようとする者の直近の事業年度の決算書
- 8 施設の運営の方針
- 9 入居定員及び居室数
- 10 職員の配置の計画

- 1 1 法第29条第9項に規定する前払金（以下「一時金」という。）、利用料その他の入居者の費用の負担の額
- 1 2 法第29条第9項に規定する保全措置を講じたことを証する書類
- 1 3 一時金の返還に関する法第29条第10項に規定する契約の内容
- 1 5 長期の収支計画
- 1 6 入居契約書及び設置者が入居を希望する者に対し交付して、施設において供与される便宜の内容、費用負担の額その他入居契約に関する重要な事項を説明することを目的として作成した文書

○県設置運営指導要綱 第9第2項より

次に掲げる事項の変更を行う場合には、変更の前に各保健福祉事務所に協議すること。

- 1 事業所の建物の構造・専用区画
- 2 利用料
- 3 定員の増減

休止・廃止届について

◇ 有料老人ホームの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、有料老人ホーム廃止（休止）届に必要な事項を記入し、その廃止又は休止の日の**1月前まで**に、各保健福祉事務所に提出してください。

◆法第29条第3項

第1項の規定による届出をした者は、その事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

◆法施行細則（昭和39年宮城県規則第2号）第22条第3項

法第29条第3項の規定による届出は、様式第35号の有料老人ホーム廃止（休止）届によって行わなければならない。

様式第35号(第22条関係)

有料老人ホーム廃止(休止)届

年 月 日

宮城県知事 殿

施設設置者
名 称

代 表 者 氏 名

下記のとおり有料老人ホームの事業を廃止(休止)したいので、老人福祉法第29条第3項の規定により届け出ます。

記

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 廃止(休止)の理由
- 3 廃止年月日(休止予定期間)

再開届について

◇ 有料老人ホームの事業を休止していた設置者が再開しようとするときは、有料老人ホーム再開届に必要な事項を記入し、再開をしようとする日の**1月前までに**、各保健福祉事務所に提出してください。

◆宮城県有料老人ホーム設置運営指導要綱第10

設置者は、法第29条第3項により休止をした有料老人ホームの運営を再開するときは、再開しようとする日の1月前までに有料老人ホーム再開届（様式第11号）を知事に提出するものとする。

様式第11号
有料老人ホーム再開届

年 月 日

宮城県知事 ○○○○ 殿

設置者
所在地（住所）
名称
代表者職氏名 印

休止していた有料老人ホームを再開するので、宮城県有料老人ホーム設置運営指導要綱（平成13年4月1日施行）第10の規定により、関係書類を添えて届出ます。

記

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 休止年月日
- 3 再開年月日
- 4 再開理由
- 5 添付書類
(1) 有料老人ホーム重要事項説明書（様式第7号）
(2) 有料老人ホーム情報開示等一覧表（様式第10号）
(3) 入居契約書
(4) 職員の配置の計画
(5) 施設の管理者の氏名及び住所
(6) 入居見込者名簿（再開時点ですでに入居者が決まっている場合）
(7) 最新のパンフレット
(8) その他必要な書類

担当者
職・氏名：
電話番号：
FAX 番号：

重大な事故が発生した場合の報告について

○有料老人ホームにおいて、重大な事故が発生した場合には、重大事故報告書に必要事項を記入し、**各保健福祉事務所に提出**してください。

※「重大な事故」とは、**災害その他の事故**をいいます。

「**その他の事故**」とは、**サービス提供中に発生した重症事故（骨折等）**又は**死亡事故，食中毒及び感染症等の発生等**をいいます。

※重大事故報告書の「2 事故の内容」，「4 事故発生時の対応」，「5 事故発生後の対応」，「6 事故の原因と再発防止に向けての今後の取組」を具体的に記載してください。

○宮城県有料老人ホーム設置運営指導要綱第12第2項

設置者は、有料老人ホームにおいて重大な事故が発生した場合には、当該事故の内容等を知事に報告しなければならない。（様式第9号）

様式第9号

重大事故報告書

年 月 日

宮城県知事 ○○○○ 殿

設置者 _____
所在地（住所） _____
名称 _____
代表者職氏名 _____ 印

1 施設名		
2 事故の内容	項目 (該当する項目すべてにチェック) □入所者の死亡 □入所者の怪我(骨折等重傷のもの) □入居者に対する虐待 □有料老人ホーム設置者による入居者の財産侵害(職員による窃盗等) □火災 □自然災害(地震、豪雨等) □感染症 □食中毒 □その他()	
	発生日時 年 月 日() 午前・午後 時 分 (発生・発見)	
3 事故対象者	発生場所	
	事故の詳細 (経緯、発生の状況等)	
4 事故発生時の対応	氏名等 氏名 _____ (男・女) 生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日生 (歳) 住 所 _____ 要介護度 ()	
	事故前の本人の状況 (例:常時車いす等)	
5 事故発生後の対応	①採った処置の内容(時刻等もできるだけ詳しく記載すること)	① _____
	②利用者の状況(医療機関名、病状、入院の有無等)	② 治療した医療機関名()
	③連絡済の機関	③ □担当の介護支援専門員 □保健所 □警察 □その他()
6 事故の原因と再発防止に向けての今後の取組	①連絡等への対応時刻等に記載のこと(例:管理者○が、長女に電話連絡)	① _____ 月 _____ 日 _____ 時 _____ 分 _____ ()が()に()により状況説明
	②病棟管理の対応	② □損害賠償保険を適用 □損害賠償保険の適用を検討または交渉中 □保険適用なし □その他()
6 事故の原因と再発防止に向けての今後の取組		【調査結果より把握した事故原因】 【再発防止策の内容】

※記載しきれない場合は、別紙(任意様式)を添付してください。

各種届出に係る様式について

◇ 長寿社会政策課ホームページからダウンロードできます。

◆ 各種届出様式掲載場所

宮城県公式HPトップページ→組織でさがす→長寿社会政策課→有料老人ホーム→有料老人ホーム設置手順

(<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/yuryou-tetuduki.html>)

※上記のページを検索すると下記の画面が表示されます。

